

BCP 策定率、 熊本県内企業は 15.2%で 全国平均を大きく下回る

九州地域は軒並み全国平均(21.4%)を下回る状況

事業継続計画(BCP)の策定状況(2026 年)－九州・中四国 地域－



本件照会先

中村 駿佑、池田 直紀
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

熊本県熊本地方を震源とする「令和 8 年熊本地震」の発生を受け、帝国データバンクが今年 6 月に発表した「事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査」を再整理した。熊本県内に所在する企業の BCP 策定率は 15.2%で全国平均(21.4%)を 6.2 ポイント下回った。九州・中四国 17 県では高知県が 31.9%で最も高かったが、13 県は全国平均を下回った。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,749 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施し、BCP の策定率を九州・中四国を中心に再整理した。

調査期間: 2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 全国 2 万 2,749 社、有効回答企業数は 1 万 521 社(回答率 46.2%)

BCP 策定率、高知県は 31.9%、九州・中四国地域でトップ

2026 年 7 月 28 日 16 時 27 分ごろ、熊本県熊本地方の深さ 16km を震源とするマグニチュード 7.1(暫定値)の「令和 8 年熊本地震」が発生した。同日、気象庁は、この地域では過去に大地震の発生後、1 週間程度の間と同程度の地震が続発した事例があるとして、揺れの強かった地域では、地震発生から 1 週間程度は最大震度 7 程度の地震に注意するよう呼びかけた。

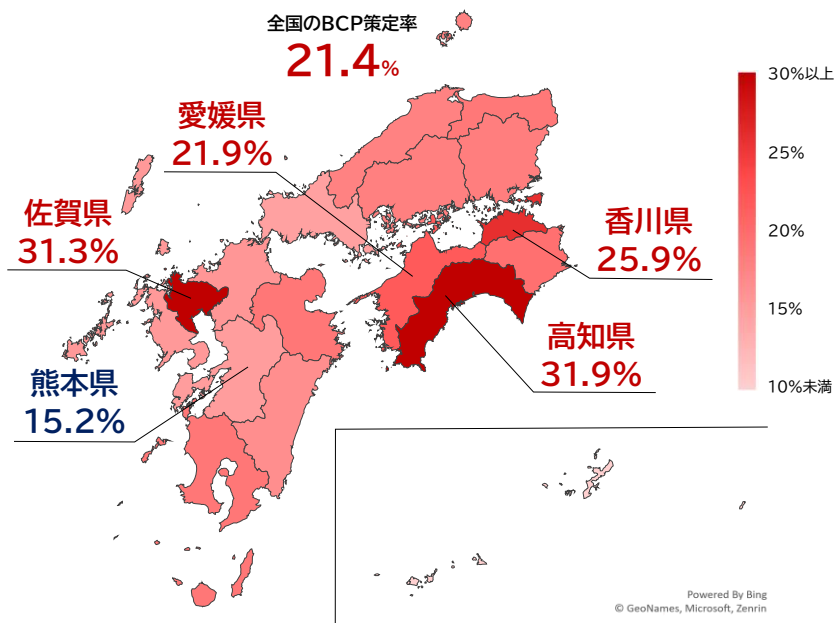
そこで、帝国データバンクは 2026 年 5 月に実施した「事業継続計画(BCP)¹に対する企業の意識調査(2026 年)」(2026 年 6 月 25 日発表)をもとに、被害の大きかった熊本県を含む九州・中四国地域 17 県について、BCP を「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)を再整理した。

BCP 策定率の全国平均が 21.4%となるなか、九州・中四国地域 17 県では、高知県が 31.9%で最も高く、次いで佐賀県が 31.3%、香川県が 25.9%、愛媛県が 21.9%となった。他方、17 県のうち 13 県は全国平均を下回った。

今回の地震の震源地となった熊本県の BCP 策定率は 15.2%で、全国平均を 6.2 ポイント下回った。熊本県の企業からは、「実際に経験した事象については、おおむね対策や訓練を実施できているが、未経験の事象については、策定した対策が十分かどうか不安を感じることもある」(建設)や、「BCP の必要性を身近なものとして捉えられていないことが、策定が進まない理由の一つである。また、策定には一定のスキルや人材が必要であり、コスト面からも優先順位が低く、先送りとなっている」(運輸・倉庫)といった声が寄せられていた。

BCP 策定率の状況

BCP 策定率(九州・中四国地域)



BCP 策定率～都道府県別～

都道府県	BCP 策定率(%)	都道府県	BCP 策定率(%)
北海道	19.1	滋賀	19.0
青森	15.2	京都	21.9
岩手	18.3	大阪	20.7
宮城	27.6	兵庫	19.2
秋田	19.4	奈良	19.0
山形	23.9	和歌山	24.6
福島	23.0	鳥取	18.9
茨城	20.9	島根	17.9
栃木	26.5	岡山	18.2
群馬	17.6	広島	18.0
埼玉	16.4	山口	14.8
千葉	19.7	徳島	19.7
東京	26.0	香川	25.9
神奈川	18.4	愛媛	21.9
新潟	20.7	高知	31.9
富山	34.4	福岡	15.9
石川	24.5	佐賀	31.3
福井	15.8	長崎	15.5
山梨	23.4	熊本	15.2
長野	20.6	大分	18.9
岐阜	23.2	宮崎	16.7
静岡	29.3	鹿児島	18.9
愛知	22.2	沖縄	12.3
三重	15.8	全国	21.4

※黄色い網掛けは、被害のある九州・中四国地域17県

¹「BCP」とは災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画のこと。BCP の目的は、緊急事態に遭遇したときに、被害を最小限に抑え、重要な業務を継続し早期復旧を図ることにある。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,749社、有効回答企業1万521社、回答率46.2%)

(1) 地域

北海道	444	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,106
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	743	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,603
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	802	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	644
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,262	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸(新潟 富山 石川 福井)	523	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,037
合 計			10,521

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	109	小売 (813)	飲食料品小売業	137
金融	147		繊維・繊維製品・服飾品小売業	78
建設	1,657		医薬品・日用雑貨品小売業	56
不動産	466		家具類小売業	29
製造 (2,423)	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	128
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	249
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	57
	出版・印刷		その他の小売業	16
	化学品製造業	運輸・倉庫		440
	鉄鋼・非鉄・鋳業		飲食店	121
	機械製造業		電気通信業	6
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	91
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	95
	その他製造業		娯楽サービス	87
	飲食料品卸売業	サービス (2,171)	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	272
卸売 (2,258)	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	113
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	482
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	77
	再生資源卸売業		専門サービス業	399
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業		教育サービス業	37
	その他の卸売業		その他サービス業	242
			その他	37
			合 計	10,521

(3) 規模

大企業	1,510	14.4%
中小企業	9,011	85.6%
(うち小規模企業)	(3,618)	(34.4%)
合 計	10,521	100.0%
(うち上場企業)	(172)	(1.6%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング